

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年3月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第68期第1四半期（自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日） |
| 【会社名】 | ナトコ株式会社 |
| 【英訳名】 | NATOCO CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 粕谷 健次 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県みよし市打越町生賀山18番地 |
| 【電話番号】 | (0561)32-2285(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営管理部長・生産企画部長 山本 豊 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県みよし市打越町生賀山18番地 |
| 【電話番号】 | (0561)32-2285(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営管理部長・生産企画部長 山本 豊 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第67期 第1四半期連結 累計期間 | 第68期 第1四半期連結 累計期間 | 第67期 |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年 11月1日 至平成25年 1月31日 | 自平成25年 11月1日 至平成26年 1月31日 | 自平成24年 11月1日 至平成25年 10月31日 |
| 売上高(千円) | 3,229,353 | 3,271,277 | 16,006,653 |
| 経常利益(千円) | 240,835 | 221,454 | 2,730,919 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 93,660 | 129,291 | 1,507,795 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 413,454 | 241,415 | 2,147,388 |
| 純資産額(千円) | 13,575,387 | 15,302,752 | 15,250,693 |
| 総資産額(千円) | 17,376,310 | 19,342,766 | 20,927,201 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 12.79 | 15.88 | 205.87 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 72.8 | 79.1 | 67.9 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業等のリスクに新たに発生した重要事項等はありません。または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済では緩やかな回復基調が継続しており、また、欧州経済では持ち直しの兆しが見られましたが、中国を始めとする新興国の経済成長の鈍化傾向が改善されず、依然として不透明感がありました。

わが国経済においては、政府の経済政策や日本銀行の金融政策による円高の是正や株価の上昇を背景に、企業収益や個人消費にも改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは市場ニーズを先取りした独自性のある高機能性製品や環境対応型製品の開発に注力し、新規顧客の獲得に向けた営業活動を積極的に展開いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,271百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

一方、利益面におきましては、業務全般の効率化や生産性の向上によるコスト削減に取り組んでまいりましたが、円安等の影響により国内の原油・ナフサ市況が高止まりし、原材料価格の上昇を招いたことに加え、耐塗可精細化工（青島）有限公司の操業準備費用が増加した結果、営業利益159百万円（前年同期比15.4%減）、経常利益221百万円（前年同期比8.0%減）となりました。純利益におきましては、連結子会社である巴興業株式会社を株式交換により完全子会社化したことに伴い、少数株主損益への振替額がなくなり、四半期純利益129百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、鋼製家具、工作機械、道路資材関連のユーザーの需要が好調であったことや環境対応型塗料の拡販に向けた積極的な営業活動の結果、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。内装建材用塗料分野では、無塗装のフローリング製品の増加による需要減が続いており、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。外装建材用塗料分野では、消費税増税前の住宅着工件数の増加により需要が堅調であったことで、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。その他の分野では、シンナーにおいて新規顧客の獲得により需要が伸びたものの、樹脂素材分野においてスマートフォン向けに採用された製品の需要が生産調整により縮小し、売上高は前年同期に比べ僅かながら減少いたしました。

その結果、塗料事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は2,930百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は248百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

ファインケミカル事業

化成品における電子材料向けのコーティング材の需要の低迷が続いており、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は292百万円（前年同期比16.6%減）、セグメント利益は32百万円（前年同期比50.0%減）となりました。

産業廃棄物収集運搬・処分事業

産業廃棄物収集運搬・処分におきましては、廃液の有価物化が進んだことにより、廃棄物の取扱量が減少し、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、産業廃棄物収集運搬・処分事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は48百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益は8百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は226百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 26,299,000 |
| 計 | 26,299,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年1月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年3月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 8,144,400 | 8,144,400 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 8,144,400 | 8,144,400 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成25年11月1日 (注) | 819,600 | 8,144,400 | - | 1,626,340 | 1,027,778 | 3,316,538 |

(注)平成25年11月1日を効力発生日とする株式交換を当社の連結子会社である巴興業株式会社と行いました。この結果、発行済株式総数は819,600株増加し、8,144,400株となっております。また、資本準備金は1,027,778千円増加し、3,316,538千円となっております。

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、有限会社巴ホールディングスから平成25年11月8日付けで提出された大量保有報告書の変更報告書及び平成25年11月18日付けで提出された訂正報告書、ナトコ共栄会から平成25年11月27日付けで提出された大量保有報告書の変更報告書及び平成25年12月5日付けで提出された訂正報告書により、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、変更報告書(訂正報告書を含む)の内容は、以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等 の数(株) | 株券等保有 割合(%) |
|---------------|-----------------------|----------------|----------------|
| 有限会社巴ホールディングス | 愛知県名古屋市天白区表山3丁目2426番地 | 1,090,600 | 13.39 |
| 粕谷 忠晴 | 愛知県名古屋市天白区 | 1,386,200 | 17.02 |
| 粕谷 幸子 | 愛知県名古屋市天白区 | 138,200 | 1.70 |
| ナトコ共栄会 | 愛知県みよし市打越町生賀山18番地 | 814,400 | 10.00 |

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 800 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,323,300 | 73,233 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 700 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 7,324,800 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 73,233 | - |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が90株含まれております。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| ナトコ株式会社 | 愛知県みよし市打越町 生賀山18番地 | 800 | - | 800 | 0.01 |
| 計 | - | 800 | - | 800 | 0.01 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年10月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,574,975 | 6,428,523 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,847,336 | 4,231,863 |
| 有価証券 | 100,000 | 100,000 |
| 商品及び製品 | 977,160 | 976,845 |
| 仕掛品 | 35,110 | 39,670 |
| 原材料及び貯蔵品 | 383,610 | 379,509 |
| 繰延税金資産 | 201,965 | 110,253 |
| その他 | 532,840 | 554,639 |
| 貸倒引当金 | 5,740 | 4,169 |
| 流動資産合計 | 14,647,259 | 12,817,136 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,936,322 | 2,156,946 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 513,994 | 479,822 |
| 土地 | 1,713,470 | 1,713,470 |
| その他(純額) | 1,459,052 | 1,481,699 |
| 有形固定資産合計 | 5,622,839 | 5,831,939 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 202,881 | 216,559 |
| 投資有価証券 | 350,068 | 372,760 |
| 繰延税金資産 | 10,770 | 7,527 |
| その他 | 98,221 | 101,683 |
| 貸倒引当金 | 4,839 | 4,839 |
| 投資その他の資産合計 | 454,220 | 477,131 |
| 固定資産合計 | 6,279,941 | 6,525,630 |
| 資産合計 | 20,927,201 | 19,342,766 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,078,948 | 2,600,489 |
| 未払法人税等 | 931,724 | 16,616 |
| 賞与引当金 | 265,160 | 100,461 |
| 役員賞与引当金 | 41,300 | 8,850 |
| その他 | 790,617 | 738,323 |
| 流動負債合計 | 5,107,750 | 3,464,741 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 70,262 | 78,198 |
| 退職給付引当金 | 83,960 | 84,961 |
| 役員退職慰労引当金 | 252,397 | 248,981 |
| その他 | 162,137 | 163,131 |
| 固定負債合計 | 568,756 | 575,273 |
| 負債合計 | 5,676,507 | 4,040,014 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年10月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,626,340 | 1,626,340 |
| 資本剰余金 | 2,288,760 | 3,316,538 |
| 利益剰余金 | 9,776,314 | 9,729,231 |
| 自己株式 | 2,618 | 2,618 |
| 株主資本合計 | 13,688,796 | 14,669,492 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 109,834 | 124,409 |
| 為替換算調整勘定 | 411,301 | 508,850 |
| その他の包括利益累計額合計 | 521,136 | 633,260 |
| 少数株主持分 | 1,040,761 | - |
| 純資産合計 | 15,250,693 | 15,302,752 |
| 負債純資産合計 | 20,927,201 | 19,342,766 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 3,229,353 | 3,271,277 |
| 売上原価 | 2,420,761 | 2,521,929 |
| 売上総利益 | 808,592 | 749,347 |
| 販売費及び一般管理費 | 619,553 | 589,483 |
| 営業利益 | 189,039 | 159,864 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,783 | 1,993 |
| 受取配当金 | 1,889 | 2,115 |
| 貸倒引当金戻入額 | 367 | 1,571 |
| 為替差益 | 44,740 | 52,776 |
| その他 | 6,867 | 5,636 |
| 営業外収益合計 | 55,648 | 64,093 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8 | 9 |
| 売上割引 | 2,233 | 2,494 |
| その他 | 1,611 | 0 |
| 営業外費用合計 | 3,852 | 2,503 |
| 経常利益 | 240,835 | 221,454 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 8 | - |
| 負ののれん発生益 | - | 12,982 |
| 特別利益合計 | 8 | 12,982 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 286 | 97 |
| 特別損失合計 | 286 | 97 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 240,557 | 234,340 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 51,786 | 9,792 |
| 法人税等調整額 | 56,383 | 95,257 |
| 法人税等合計 | 108,170 | 105,049 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 132,386 | 129,291 |
| 少数株主利益 | 38,726 | - |
| 四半期純利益 | 93,660 | 129,291 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 132,386 | 129,291 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 48,701 | 14,575 |
| 為替換算調整勘定 | 232,366 | 97,548 |
| その他の包括利益合計 | 281,067 | 112,124 |
| 四半期包括利益 | 413,454 | 241,415 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 374,464 | 241,415 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 38,990 | - |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 104,076千円 | 93,480千円 |
| のれんの償却額 | 2,105千円 | - 千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成25年1月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 58,591 | 8 | 平成24年10月31日 | 平成25年1月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成26年1月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 175,773 | 24 | 平成25年10月31日 | 平成26年1月29日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年11月1日を効力発生日とする株式交換を当社の連結子会社である巴興業株式会社と行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金は1,027,778千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,316,538千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|-----------|--------------------|-----------------------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 塗料事業 | ファインケ ミカル事 業 | 産業廃棄 物 収集運 搬・処分事 業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 2,824,609 | 350,423 | 54,320 | 3,229,353 | - | 3,229,353 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 2,824,609 | 350,423 | 54,320 | 3,229,353 | (-) | 3,229,353 |
| セグメント利益 | 250,076 | 65,003 | 9,872 | 324,952 | (135,912) | 189,039 |

(注)1. セグメント利益の調整額135,912千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|-----------|--------------------|-----------------------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 塗料事業 | ファインケ ミカル事 業 | 産業廃棄 物 収集運 搬・処分事 業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 2,930,731 | 292,242 | 48,303 | 3,271,277 | - | 3,271,277 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 2,930,731 | 292,242 | 48,303 | 3,271,277 | (-) | 3,271,277 |
| セグメント利益 | 248,403 | 32,486 | 8,324 | 289,215 | (129,350) | 159,864 |

(注)1. セグメント利益の調整額129,350千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成25年11月1日を効力発生日とする株式交換を当社の連結子会社である巴興業株式会社と行ったことに伴い、負ののれん発生益12,982千円を特別利益に計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(株式交換による完全子会社化)

当社と当社の連結子会社である巴興業株式会社(以下「巴興業」という。)は、平成25年9月27日開催の取締役会において、当社が巴興業を完全子会社化するための株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換については、平成25年10月8日に開催された巴興業の臨時株主総会において承認を受け、平成25年11月1日を本株式交換の効力発生日としております。また、当社においては会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を受けずに本株式交換を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

| | 名称 | 事業の内容 |
|-----------|-------------|--|
| 株式交換完全親会社 | ナトコ株式会社(当社) | 塗料・インキ・合成樹脂・ファインケミカル製品の製造・販売及び関連商品の販売 |
| 株式交換完全子会社 | 巴興業株式会社 | 産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の収集運搬及び処分、リサイクルシンナー及び純品シンナーの製造販売 |

(2) 企業結合日

平成25年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、巴興業を完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) 本株式交換の目的

グループ運営の機動性を高め、グループ連結経営体制をより一層強化し、企業価値向上を目指していくため。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の取得に関する事項

(1) 取得原価

| | | |
|------------|-------------------|-------------|
| 取得の対価 | 企業結合日に交付した当社の普通株式 | 1,027,778千円 |
| 取得に直接要した費用 | | - 千円 |
| 取得原価 | | 1,027,778千円 |

(2) 株式の種類及び交換比率並びに交付した株式数

| | 当社 (株式交換完全親会社) | 巴興業 (株式交換完全子会社) |
|---------------------|-------------------|--------------------|
| 株式交換比率 | 1 | 683 |
| 本株式交換により 交付した株式数 | 普通株式 819,600株 | |

(3) 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換における交換比率の算定については、その公正性及び妥当性を確保するため、第三者機関に算定を依頼することとし、三宅会計事務所を第三者機関として選定いたしました。

三宅会計事務所は、当社の株式価値については当社が上場会社であることを勘案し市場株価法により、巴興業の株式価値については巴興業株式が非上場会社であることを勘案し、時価純資産価額方式により、株式価値の算定を行いました。

当社は、三宅会計事務所から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社で慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、平成25年9月27日に開催された両社の取締役会において承認の上、同日両社間で株式交換契約を締結いたしました。

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額 12,982千円

発生原因

子会社株式の取得分の取得原価と当該取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 12円79銭 | 15円88銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 93,660 | 129,291 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 93,660 | 129,291 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,323,953 | 8,143,510 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月14日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。